

事業番号

1

令和7年度行政事業レビューシート (人事院)						
事業名	職員の保健及び安全保持		担当部局	-	作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職員福祉課 課長 神宮司 英弘	
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第71条(能率の根本基準) 人事院規則10-4、10-5、10-7、10-8、10-13		関係する 計画、通知等	-		
政策	-		主要経費	その他の事項経費		
施策	-					
政策体系・評価書URL	-					
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員法第71条(能率の根本基準)第1項において、「職員の能率は、充分に發揮され、且つ、その増進がはからなければならない」とされている。能率的な公務運営を確保するため、職員の健康管理及び安全管理に関する諸施策を実施することにより、国家公務員が安心して職務に専念することができる環境を整備する。また、公務組織を能率的に活力のあるものとし続けるためには、組織の構成員である職員のwell-beingの実現を図り、高い意欲とやりがいを持って生き生きと働き続けられる職場環境を整備することが肝要である。職員が個々のwell-beingを実現するためには、各自の健康増進がその土台となることから、職員の健康管理施策を一層推進する必要がある。					
現状・課題 (5行程度以内)	公務においては、心の健康の問題による長期病休者数は年々増加してきている(令和5年度は5,683人)など、職員の健康管理の観点からは心の健康づくりが大きな課題となっている。そのため、職員の状況に応じて、1次予防(健康不全の未然防止)、2次予防(健康不全の早期発見、早期対処)及び3次予防(職場復帰支援、再発防止)の各取組を推進していくことがますます重要となっている。					
事業の概要 (5行程度以内)	心の健康づくり対策として、各府省の対策を支援する観点から、各府省の職員等が共通に利用できる「こころの健康相談室」を設置している。所属するそれぞれの相談窓口には訪問しづらいという職員や、自官署では相談窓口体制が整備されていない職員への対応として、人事院本院及び各地方事務局(所)において医師等の専門家が相談に応じる体制を整備している。 近年、精神及び行動の障害による長期病休者数が増加する中、各府省の長期病休者や健康管理者等が精神科医等からの指導・助言を得られるよう、「こころの健康にかかる職場復帰相談室」を設置している。精神科医等の確保が難しい状況にある中、精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に關し、専門的立場からの助言、指導を必要としている職員への対応として、人事院本院及び各地方事務局(所)において精神科医等が相談に応じる体制を整備している。					
事業の概要URL	https://www.jinji.go.jp/seisaku/kinmu/kenkouzen.html					
実施方法	直接実施					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度要求	
	当初予算(A)	12	10	10	18	42
	補正予算(B)	9	44	-	-	
	前年度から繰越し(C)	4	4	30	-	-
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 4	▲ 30	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21	28	40	18	42
	執行額(G)	15	13	38		
	執行率(%) =(G)/(F)	71%	46%	95%		
	当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	71%	24%	380%		
歳出予算項・目	令和7年度当初予算	令和8年度要求	主な増減理由			
(項)	人事院		【新規額】 職員の健康管理は一義的には各府省が責任を有するものではあるが、予算や人員面の制約等により、自府省内できめ細かな健康相談・カウンセリング等を行うことが困難な状況も見られる。特に深刻な状況である心の健康の問題については、関係者の対応の能力を向上し、職員自身・管理監督者・組織全体がそれぞれ効果的な対応を行っていくことが必要である。さらに様々な相談支援体制が必要となることも想定される中で、都度新たな窓口を設置することは合理的でなく、総合的に相談できるような体制を構築していく必要がある。 そこで、人事院として、心の健康づくりに向けた、職員自身が行うセルフケア、管理監督者が行うライソケア、組織として行う全体状況の把握・改善等のための対応策を整理し、各府省へ提供するとともに、多様化する相談支援体制を集約し、ワンストップの相談窓口を設置する等の効率的・効果的な相談支援の在り方を調査するための予算を新たに要求する。(25百万円)			
(目)	任用試験費	10	35			
	諸謝金	7	6			
	講師等旅費	1	0.4			
	庁費	0.1	0.1			
	職員旅費	0	1			
計(A)	18	42				

事業に関連するKPIが定められている閣僚決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)	
	該当なし	
改善の方向性	<p>各種相談事業について、心の不調による長期病休者の予防に資するよう更なる活用の周知を図る。特に「こころの健康相談室」については、オンライン相談が可能であることをより一層周知するとともに、相談者が利用しやすくなるよう、利用手続について利便性の向上を図り、相談室の更なる活用を促進する。</p> <p>また、精神及び行動の障害による長期病休者数が高い状況にある中、令和5年度よりWell-beingの実現に向けて、公務における健康管理体制の実態調査、民間企業の実態調査・研究を実施し、心の健康づくりの取組を進めていく。</p> <p>さらに、各府省における長期病休者への対応を支援するため、令和7年度に、国家公務員の心の健康の問題による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援手法を提供する。</p>	

外部有識者の所見

※ 外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	各種相談事業について、心の不調による長期病休者の予防に資するよう、一層の周知や相談者が利用しやすくなるための利便性の向上を図るなど効果的・効率的な事業実施に努めつつ、各府省における職員の健康管理体制を整備充実するための支援事業について、概算要求に適切に反映させること。
------	--

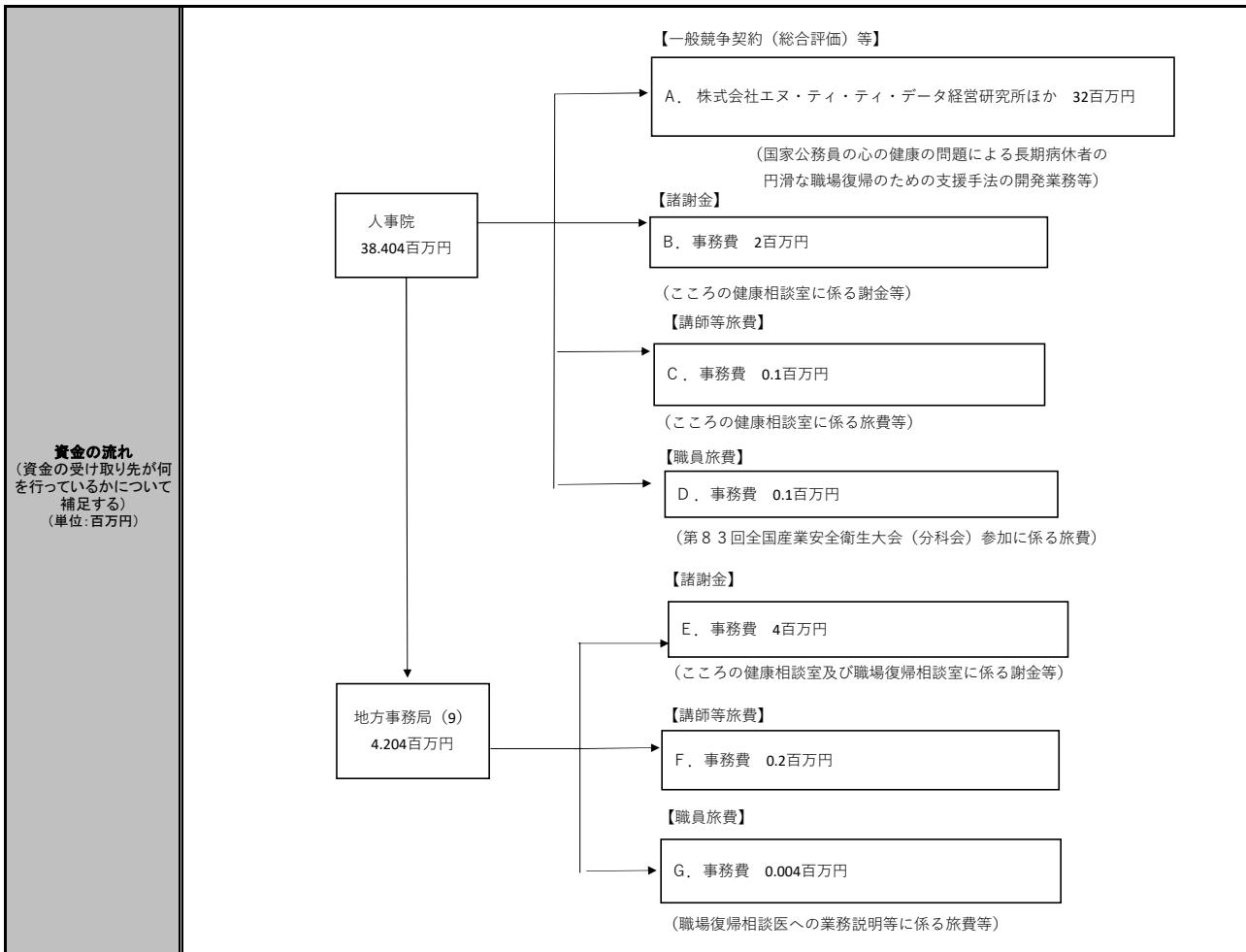
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	各種相談事業について、心の不調による長期病休者の予防に資するよう、一層の周知や相談者が利用しやすくなるための利便性の向上を図るなど効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、国家公務員の長期病休者数は増加傾向にあり、心の健康に関する対策が急務であることから、各府省における職員の健康管理体制を整備充実するための支援事業のための予算について計上する。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	1			
平成25年度	1			
平成26年度	1			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	1			
平成30年度	1			
令和元年度	1			
令和2年度	1			
令和3年度	1			
令和4年度	1			
令和5年度	1			
令和6年度	1			



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につ
いて記載する。費目と使
途の双方で実情が分か
るように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国家公務員の心の健康の問題による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援手法の開発業務	30		※個人のため割愛	
計		30	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※個人のため割愛			※個人のため割愛	
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※個人のため割愛			※個人のため割愛	
計		0	計		0
G.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※個人のため割愛				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	国家公務員の心の健康の問題による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援手法の開発業務	30	一般競争契約(総合評価)	2	99.7%	—
2	HL株式会社	9080101017084	健康診断実施結果報告書の集計様式の開発及び導入	1	一般競争契約(最低価格)	2	85.5%	—
3	株式会社エス・エム・エス・データテック	8010001074712	Microsoft365ライセンス更新	0.4	随意契約(少額)	—	—	—
4	株式会社ワーナー	3040001008060	令和5年度健康安全管理年報の作成	0.2	随意契約(少額)	—	—	—
5	株式会社ライズ・ビデオ・エイティ	5013301013243	令和6年度安全対策会議の配信動画作成	0.1	随意契約(少額)	—	—	—
6	公益社団法人東京労働基準協会連合会	2011705001081	衛生管理者能力向上教育一般講習会費等	0.05	随意契約(少額)	—	—	—
7	株式会社天賞堂	9010001050794	安全週間標語表彰状筆耕	0.01	随意契約(少額)	—	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	個人A	—	こころの健康相談室に係る謝金	0.5	その他	—	—	(諸謝金)
2	個人B	—	こころの健康相談室に係る謝金	0.3	その他	—	—	(諸謝金)
3	個人C	—	こころの健康相談室に係る謝金	0.2	その他	—	—	(諸謝金)
4	個人D	—	職場復帰相談室に係る謝金	0.1	その他	—	—	(諸謝金)
5	個人E	—	安全対策会議講演及び安全専門委員会議に係る謝金	0.04	その他	—	—	(諸謝金)
6	個人F	—	安全専門委員会議に係る謝金	0.02	その他	—	—	(諸謝金)
7	個人G	—	安全専門委員会議に係る謝金	0.02	その他	—	—	(諸謝金)
8	個人H	—	安全専門委員会議に係る謝金	0.02	その他	—	—	(諸謝金)
9	個人I	—	心の健康づくり委員会会議に係る謝金	0.01	その他	—	—	(諸謝金)
10	個人J	—	心の健康づくり委員会会議に係る謝金	0.01	その他	—	—	(諸謝金)

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	個人A	—	こころの健康相談室に係る旅費	0.03	その他	—	—	(旅費)
2	個人D	—	職場復帰相談室に係る旅費	0.01	その他	—	—	(旅費)
3	個人H	—	安全専門委員会議に係る旅費	0.01	その他	—	—	(旅費)
4	個人C	—	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	—	—	(旅費)
5	個人B	—	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	—	—	(旅費)
6	個人K	—	自殺事案に関するヒアリング及び心の健康づくり委員会議に係る旅費	0.003	その他	—	—	(旅費)
7	個人E	—	安全対策会議講演及び安全専門委員会議に係る旅費	0.003	その他	—	—	(旅費)
8	個人L	—	心の健康づくり委員会議に係る旅費	0.001	その他	—	—	(旅費)
9	個人M	—	健康専門委員会議に係る旅費	0.001	その他	—	—	(旅費)
10	個人N	—	心の健康づくり委員会議に係る旅費	0.001	その他	—	—	(旅費)

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)/落札率が非公開の理由
1	職員A	—	第83回全国産業安全衛生大会(分科会)参加に係る旅費	0.1	その他	—	—	(旅費)

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上) / 落 札 率 が 非 公 開 の 理 由
1	個人O	–	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る謝金	1	その他	–	–	(諸謝金)
2	個人P	–	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る謝金	1	その他	–	–	(諸謝金)
3	個人Q	–	職場復帰相談室に係る謝金	0.3	その他	–	–	(諸謝金)
4	個人N	–	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る謝金	0.3	その他	–	–	(諸謝金)
5	個人R	–	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る謝金	0.3	その他	–	–	(諸謝金)
6	個人S	–	こころの健康相談室に係る謝金	0.3	その他	–	–	(諸謝金)
7	個人T	–	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る謝金	0.2	その他	–	–	(諸謝金)
8	個人U	–	職場復帰相談室に係る謝金	0.2	その他	–	–	(諸謝金)
9	個人V	–	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る謝金	0.2	その他	–	–	(諸謝金)
10	個人W	–	心の健康づくりファシリテータ研修に係る謝金	0.1	その他	–	–	(諸謝金)

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上) / 落 札 率 が 非 公 開 の 理 由
1	個人W	-	心の健康づくりファシリテータ研修に係る旅費	0.1	その他	-	-	(旅費)
2	個人R	-	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る旅費	0.03	その他	-	-	(旅費)
3	個人O	-	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る旅費	0.02	その他	-	-	(旅費)
4	個人U	-	職場復帰相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
5	個人X	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
6	個人N	-	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
7	個人S	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
8	個人P	-	こころの健康相談室及び職場復帰相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
9	個人Y	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.003	その他	-	-	(旅費)
10	個人Z	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.003	その他	-	-	(旅費)

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札 - 一 者 応募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 以 及 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上) / 落 札 率 が 非 公 開 の 理 由
1	職員B	-	職場復帰相談医への業務説明等に係る旅費	0.003	その他	-	-	(旅費)
2	職員C	-	職場復帰相談医への業務説明等に係る旅費	0.001	その他	-	-	(旅費)
3	職員D	-	これらの健康づくり指導委員との打合せに係る旅費	0.0004	その他	-	-	(旅費)

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト